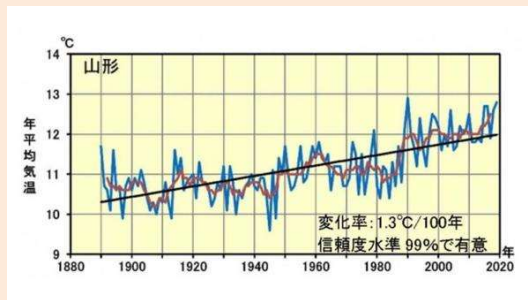


施策の柱2 気候変動対策による環境と成長の好循環（グリーン成長）の実現

近年、地球温暖化による気候変動の影響と考えられる異常気象やこれに伴う災害が頻発し、気候変動対策は待ったなしの状況にあります。こうした中、本県では、令和2年8月に、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」を宣言しました。

カーボンニュートラル社会の実現のためには、県民の具体的な行動につながるような新たな運動の仕組みの構築とともに、市町村等との連携のもとあらゆる世代・主体を巻き込んだ取組が必要です。また、各分野における気候変動の影響に対する適応策の検討を進め、緩和策と適応策を車の両輪として、気候変動対策に一層取り組んでいくとともに、カーボンニュートラルの流れを成長戦略と捉えた「グリーン成長」の実現を推進していく必要があります。



山形の年平均気温の推移

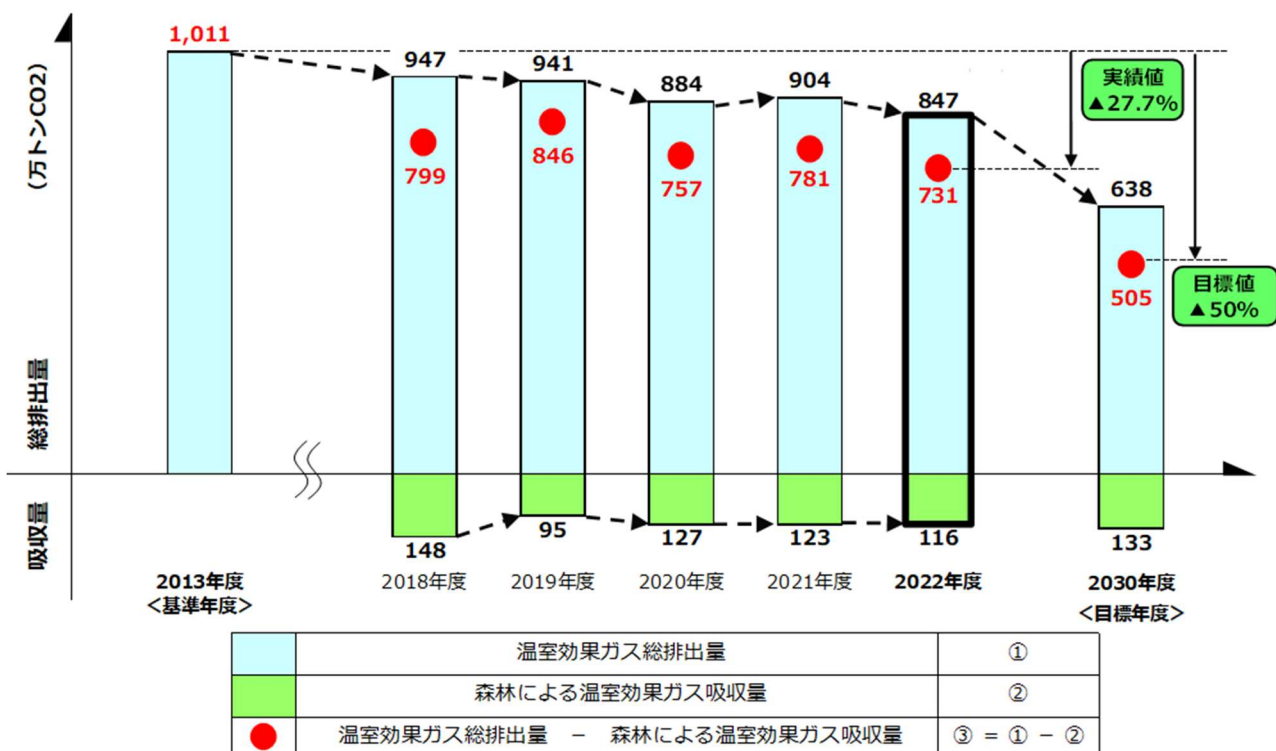
出典：仙台管区気象台「東北地方の気候の変化」

1 現 状

(1) 県内の温室効果ガス排出量及び削減目標

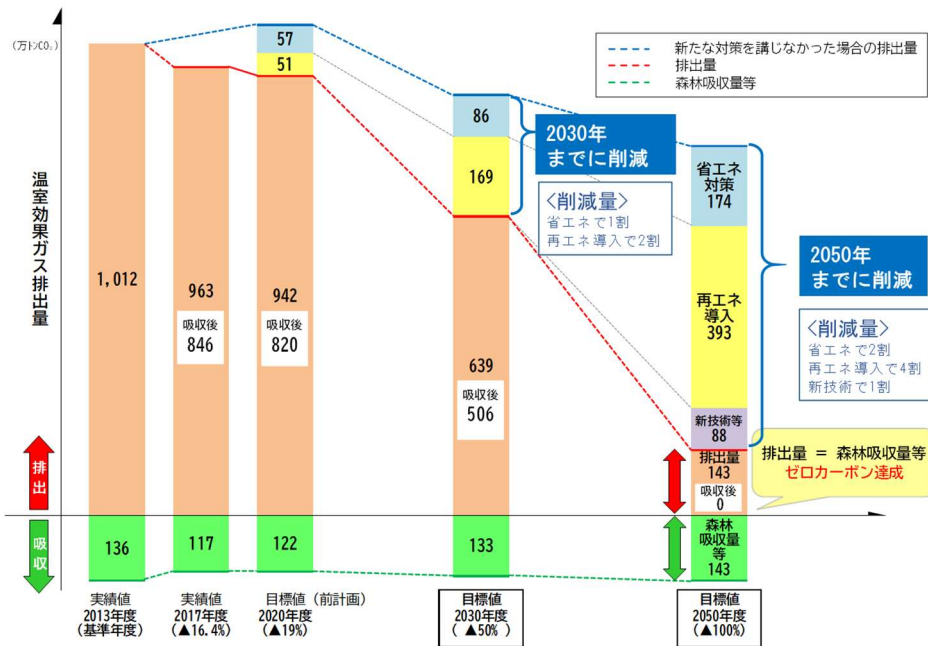
- 第4次山形県環境計画において、令和12年度までに、県内の温室効果ガス排出量を平成25年度と比較して50%削減する目標を設定しています。
- 令和4年度は、総排出量846万9,000t（CO₂換算）から森林吸収量115万8,000tを差し引くと731万1,000tとなり、基準年度である平成25年度の排出量1,010万8,000tと比較して279万7,000t減少しています（27.7%削減）。

図2-1 県内の温室効果ガス排出量の推移



※端数処理の都合上、各数値と合計値が一致しない場合があります。

図2-2 ゼロカーボンやまがた2050 達成イメージ



※数値はR3.3月時点での試算です。
 ※吸収量と排出量には年次変動があります。
 ※排出量の比較に当たっては、「基準年度の排出量」と「森林吸収後の排出量」を比較する方式を採用しています。

2 取 組

(1) 気候変動対策の緩和策の推進

ア 環境への配慮と快適な暮らしが両立する省エネの推進

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「家庭」「事業所」「自動車」の分野ごとに普及啓発を中心とした通年の地球温暖化防止活動を実施しました。

(ア)「家庭」分野での取組

- 住宅における地球温暖化対策及び健康寿命の延伸対策を進めるため、県では「やまぼっかの家」(やまがた省エネ健康住宅)の認証制度を創設し、山形県独自の高断熱高気密住宅「やまぼっかの家」の普及促進に取り組んでいます。
- 東北芸術工科大学との連携により、やまがた省エネ健康住宅のロゴマークを制作するとともに、やまがた省エネ健康住宅の愛称を「やまぼっか」と決定し、令和6年度には、ロゴマークを使用した製品を制作し、さらなる普及促進に取り組んでいます。
- 県民を対象に県内の省エネ住宅の実例とメリットを紹介するセミナーや、実際の省エネ住宅を体感できる見学会を開催するとともに、県内の設計事業者及び施工事業者の技術力向上を図るため、施工技術普及研修会を開催しました。
- 県産材を一定量使用した「やまぼっかの家」の新築に対して、令和6年度は197件の「やまぼっかの家の新築支援事業費補助金」を交付しました。また、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した重点対策加速化事業として、「やまぼっかの家」の新築に併せて再エネ設備を導入する県民の方々に対し、経費の一部を支援する「やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金」を実施し、令和6年度は22件の交付を行いました。(令和4～8年度)。

(イ)「事業所」分野での取組 ―環境優良事業者の表彰―

- 第4次山形県環境計画に掲げる温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、省エネルギー行動に取り組む事業所を「山形県地球温暖化対策推進事業所」として登録するとともに、取組内容が優良な事業者を「環境優良事業者」として選定し、年1回表彰しています。
- 令和6年度は、次の団体が選定されました。

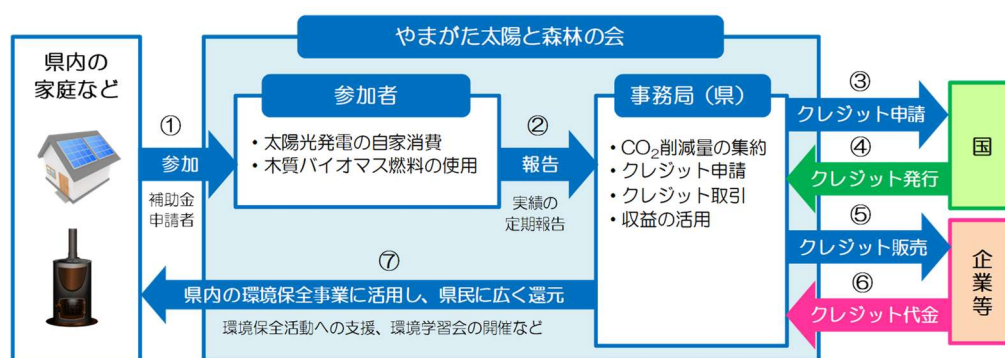
事業所名	主な取組
株式会社庄内ヨロズ	・CO2フリー電気への切替え ・設備の稼働時間の見直しによる省エネ
山形科学薬品株式会社	・照明のLED化と空調の温度設定の見直し ・梱包材や緩衝材等の再利用とリサイクル
株式会社石澤製作所	・高効率空調設備への更新と照明のLED化 ・機械の稼働時間の見直しによる作業効率化

(ウ)「自動車」分野での取組

- 自動車からの温室効果ガス排出抑制に向けた取組として、NPO法人山形県自動車公益センターとの共催により「こどもエコドライブ教室」を開催し、小学校の児童を対象に地球温暖化の現状やエコドライブに関する授業を実施しています。
- 令和6年度は1校で開催しました。

イ CO₂削減と地域の産業振興に貢献する再エネ型経済社会の創造

- 政府のJ-クレジット制度を活用することにより、「やまがた太陽と森林（もり）の会」の会員によるCO₂削減価値をクレジットとして“見える化”しています。本会は、県が事務局を担当し、再生可能エネルギー設備を導入した県民が会員となっています。
- クレジットは県内外の企業に売却し、得られた収益を環境保全事業に活用することにより、県民に広く還元しています。
- 令和6年度は、令和5年6月から令和6年5月までのCO₂削減価値として3,855tのクレジットを取得しました。また、創出したクレジット2,408tを8社に売却して、約970万円の収益を得ました。



やまがた太陽と森林の会の取組の流れ

ウ 森林整備や県産木材の利活用促進による森林吸収源対策の推進

- 県では、やまがた森林ノミクスの推進や、やまがた緑環境税・森林環境譲与税の活用による間伐、再造林等の森林整備や木材活用を推進しています。
- 令和6年度は、植栽や下刈等の保育、間伐等の森林整備の支援を計1,782ha実施しました。また、県産木材を利用した住宅・民間施設の木造化・木質化に対する支援を計171件実施しました。

(2) 気候変動の影響への適応策の推進

ア 地域気候変動適応センターの設置

- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加や農作物の品質低下、動植物の分布域の変化など、気候変動の影響が全国各地で起きており、今後さらに拡大するおそれがあります。そのため、地域における気候変動影響や気候変動適応に関する情報の収集・整理・発信等を行う拠点として令和3年4月から「山形県気候変動適応センター」を設置しております。

イ 適応に関する情報発信やセミナーの開催

- 令和6年4月に、自治体職員向けの「地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）策定勉強会」を開催しました。勉強会では環境省東北環境事務所より国の脱炭素施策についての講義をしていただき、実習形式で地方公共団体実行計画の事務事業編と区域施策編それぞれの策定に向けた演習を実施しました。

(3) 成長戦略としての環境の取組の推進

- 世界的に進むゼロカーボンの流れをビジネスチャンスと捉え、制約やコストとみなされてきた環境対応を経営改善に結び付けたり、新たな環境関連の事業化を図ることなどにより、「グリーン成長」の実現を目指しています。
- 製造業を対象とした省エネ及びカーボンニュートラルに関する事例や支援策の情報を提供するセミナーを開催するとともに、工業技術センターにおける環境負荷低減に資する技術開発等による先進的研究の推進、企業への助言・支援を実施しました。

(4) 水素社会実現に向けた取組

- 水素は利用時に二酸化炭素を排出せず、発電分野をはじめ、運輸部門や産業部門、家庭部門など幅広い分野での活用が見込まれることから、カーボンニュートラル実現の一翼を担うエネルギーとして期待されております。
- 令和6年度は、水素に関する県民や県内企業等の理解を深め、本県における利活用の機運醸成に繋げていくための勉強会として「やまがた水素みらいミーティング」を開催（3回）したほか、水素の有用性や安全性の普及啓発の取組として、やまがた環境展において民間事業者との連携による水素の実験教室や水素で動く遊具の体験コーナーの出展や、県内イベント等における燃料電池自動車（FCV）の展示を実施しました。